

農政の動き 2015年7月31日～8月6日

◇酪政連が決起大会 日本酪農の危機訴える◇

日本酪農政治連盟は、自民党本部で「日本酪農危機突破総決起大会」を開催。全国から酪農家ら約千人が集まり、環太平洋連携協定（TPP）交渉での国会決議順守を求める特別決議を採択した。また、離農の加速など日本酪農の危機的な状況を訴え、畜産クラスター事業の拡充をはじめ、自給飼料生産拡大や後継牛確保対策など酪農家所得の向上につながる支援強化を求める決議も採択。大会後は「国土保全のため酪農を守ろう」などとシュプレヒコールを上げながら国会周辺をデモ行進した。（2015年7月31日）

◇国産大豆 高値水準で14年産入札終える◇

日本特産農産物協会は、2014年産国産大豆の7月の入札結果を公表した。60^キ当たり平均落札価格は、前月比11.5%安の1万2267円となったが高値水準で14年産入札を終えた。普通大豆は同10.4%安の1万2497円、特定加工用大豆は同16.9%安の1万1116円。年間を通した平均落札価格は、前年産比5.9%安の1万3380円だった。15年産入札は11月から開始予定。（31日）

◇農水省 キウイかいよう病の防疫対策で方針◇

農林水産省は、「キウイフルーツかいよう病のPsa3系統に関する防除対策専門家会議」を開き、今後の防疫対策の方針などを示した。輸入花粉などの検疫強化と国内の防疫対策マニュアルの早期作成などを進める。なお、同病の7月末現在の発生状況は13都県の263園地43^ニで、今年新たに関東や中・四国の一部の県で発生が確認された。（8月3日）

◇自民党 都市農業関連予算・税制要望を聴取◇

2016年度予算概算要求や税制改正に向け、自民党の都市農業振興に関する小委員会は、生産者団体や地方自治体から要望を聴取した。関係団体は、生産緑地指定の下限面積の緩和や相続税納税猶予制度の拡大、自治体が農地を買い取る際の財政支援などを要請した。（4日）

◇台風11号 農林水産被害額は100億円超◇

農林水産省は、台風11号の農林水産関係被害額は約100億円に上ったと発表した。農業分野は、農作物の損傷が16府県で3579^ニなど。（5日）

◇米先物取引試験上場 2年間再延長を許可◇

農林水産省は、大阪堂島商品取引所による米穀の先物取引の試験上場の2年間再延長を許可した。2度目の再延長で、期間は計6年間となる。（6日）

◇県議の会 米価安定へ緊急対策要望◇

全国の農林関係に関わる県議会議員でつくる「農村集落を支える農業戦略を進める全国県議の会」（浅野俊雄会長）は、自民党の農業基本政策検討プロジェクトチームの会合に出席し、米価安定に向けた緊急対策を要望した。2014年産米価下落で、農村集落を支える生産者の経営は大きな打撃を受けてい

るとして、JA概算金上昇や在庫米の減少対策、飼料用米・稲の増産助成制度充実などを求めた。(6日)

◇農水省が「気候変動適応計画」を策定◇

農林水産省は、地球温暖化などに適応する施策の推進に向け「農林水産省気候変動適応計画」を策定した。高温に強い水稻品種開発や高い標高の果樹園整備、土石流発生を想定した森林整備、亜熱帯・熱帯果樹への転換などを盛り込んだ。(6日)